

東北地域
オーガニックビレッジ
取組事例集



令和8年2月

東北農政局 生産部 環境・技術課

MAFF
農林水産省

オーガニックビレッジとは

「オーガニックビレッジ」とは、有機農業の拡大に向けて、ほ場の団地化などの生産から学校給食での利用など消費まで一貫した取組を、農業者、事業者、地域内外の住民などの関係者が参画の下、地域ぐるみの取組を進める市町村のことで。

農林水産省では、令和3年度補正予算から、みどりの食料システム戦略推進総合対策により、オーガニックビレッジの創出に向けた取組の支援を行っています。

有機農業の取組が全国に広がるよう、こうした先進的なモデル地区を全国に創出し、横展開を図っていきます。



◆有機農業実施計画の認定によるオーガニックビレッジ宣言の実施について◆

令和7年10月に、みどりの食料システム戦略推進総合対策事業を活用しない場合においても、有機農業実施計画の認定によりオーガニックビレッジ宣言できる新制度が創設されました。詳しくは以下をご覧ください。

農林水産省HP：https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/organic_village.html

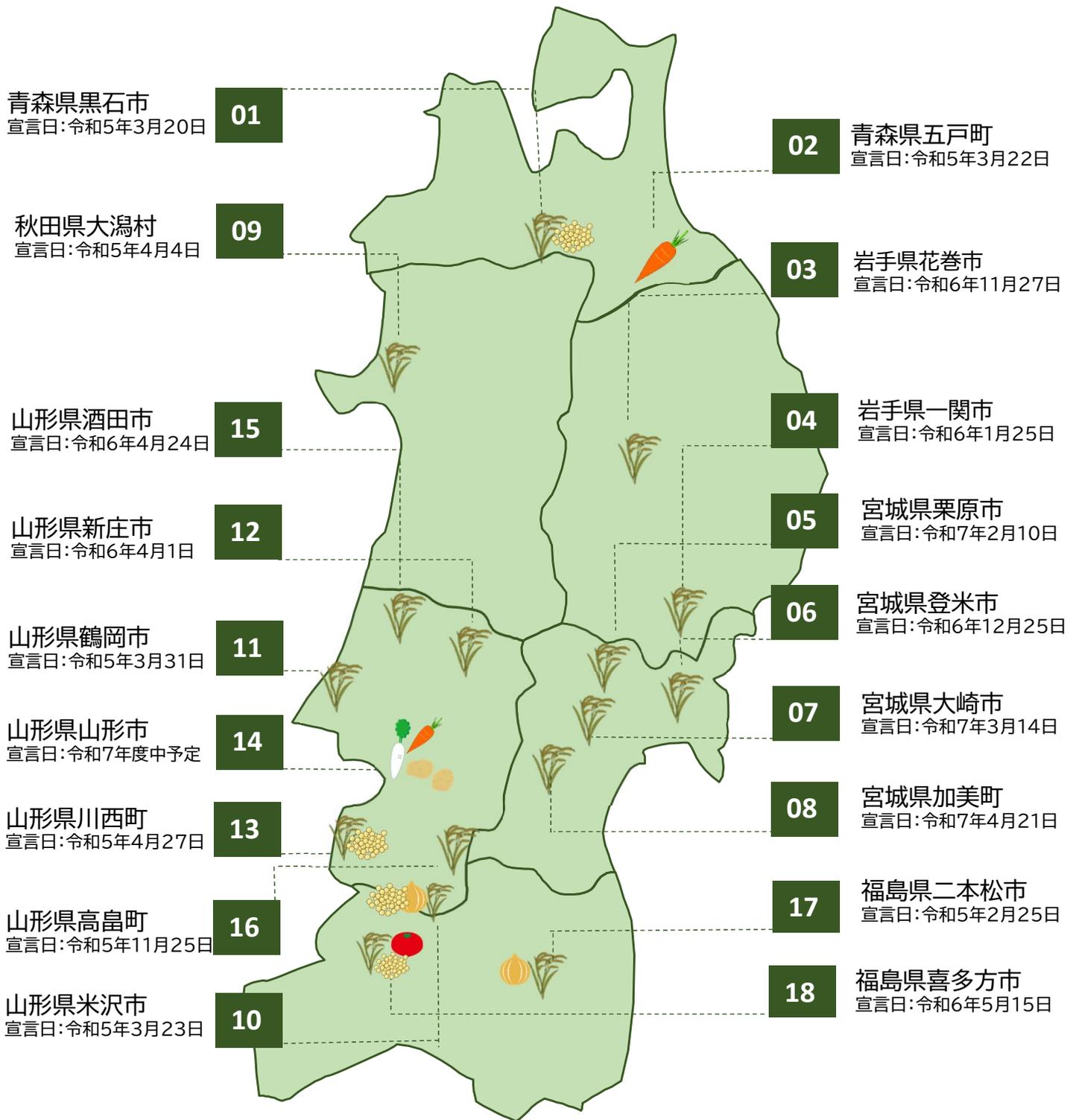
本誌の情報について

- 本誌はオーガニックビレッジに取り組まれている各市町村に令和6年度時点の取組内容のポイントをまとめていただき、それらを取りまとめた資料です。
- 先進的な取組事例を共有することで既に取り組まれている地域の情報共有を図るとともに、新しく取り組まれる地域の参考としていただくことを目的としています。
- 面積情報については、令和6年度に実施した「令和5年度における有機農業の推進状況調査（市町村対象）」に基づいて記載しており、集計方法の違い等により、地域が設定した目標面積の現状値等と一致していない場合があります。
- 面積情報が非公表の事例は「非公表」と記載しています。
- 未掲載の事例についても今後随時追加していく予定です。

東北地域オーガニックビレッジ取組事例集 目次

	都道府県	市町村	開始年度	キーワード	主な品目	ページ
01	青森県	黒石市	R4	学校給食 スマート ブランド化	水稲・豆類(大豆) ・その他(そば)	4
02	青森県	五戸町	R4	学校給食	野菜(にんじん等)	5
03	岩手県	花巻市	R5	スマート	水稲	6
04	岩手県	一関市	R5	学校給食	水稲	7
05	宮城県	栗原市	R6	人材育成 スマート	水稲	8
06	宮城県	登米市	R6	学校給食	水稲	9
07	宮城県	大崎市	R6	学校給食 スマート 域外流通	水稲	10
08	宮城県	加美町	R6	学校給食 スマート	水稲	11
09	秋田県	大潟村	R4	学校給食 スマート	水稲	12
10	山形県	米沢市	R4	学校給食 域外流通	水稲・野菜(たまねぎ 等)・豆類(大豆)	13
11	山形県	鶴岡市	R4	人材育成 学校給食 ブランド化	水稲	14
12	山形県	新庄市	R4	加工品開発 学校給食 スマート	水稲	15
13	山形県	川西町	R4	学校給食 団地化	水稲・豆類(枝豆等)	16
14	山形県	山形市	R5	学校給食 資源循環 農業者団体連携	野菜(じゃがいも、 大根、人参)	17
15	山形県	酒田市	R5	資源循環 農業者団体連携	水稲	18
16	山形県	高畠町	R5	学校給食	水稲	19
17	福島県	二本松市	R4	人材育成 学校給食	水稲・野菜(たまねぎ 等)	20
18	福島県	喜多方市	R5	学校給食 域外流通	水稲・豆類(大豆) ・野菜(ミニトマト等)	21

東北地域オーガニックビレッジ取組市町村マップ



上記のほか、令和7年度にオーガニックビレッジの取組を開始した市町村は以下のとおり。

岩手県遠野市、宮城県石巻市、宮城県大郷町、福島県会津若松市、福島県鮫川村
 ※福島県鮫川村は、令和7年11月2日にオーガニックビレッジ宣言。

R4開始

くろいし 黒石市(青森県)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類 (大豆)
- ★ その他 (そば)



実施体制

くろいし有機農業推進協議会(黒石市、青森県、JA津軽みらい、青森県産業技術センター、金融機関、教育機関、農業者)

面積情報

有機農業取組面積:30.1ha
耕地面積に占める割合:0.9%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

黒石市では、水稲や果樹、高冷地野菜を主体とした農業が展開されている。全国的に「安全」「安心」「美味しい」農産物の需要が高まってきていることもあり、SDGsの理念の元、有機農産物の生産に取り組むこととなった。有機農業を推進するにあたっては、飲食店等の販路開拓や、市内での有機農産物の消費拡大が課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大(有機JAS認証面積)
R4年度 4.6ha → R9年度 40ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
R4年度 1人 → R9年度 20人
学校給食での有機農産物の導入回数
R4年度 2回 → R9年度 全量化(米)

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証制度に関する講習会等の開催
- 青森県産業技術センターと連携したブランド米の有機栽培技術の確立に向けた検証



有機JAS認証の取得に向けた取組方法等について農業者向けのセミナーを開催した。

加工・流通・消費

- 市内小学校(4校)の学校給食への有機農産物(米、ミニトマト)の試験的導入



市内小学校を対象として、学校給食へ有機農産物を提供し、有機農業への理解醸成を図った。



青森県産業技術センターと連携し、市ブランド米の有機栽培マニュアルの策定を行った。

4 これまでの成果

市内小学校(4校)の学校給食に有機農産物を試験的に導入することにより、消費者の有機農産物への理解醸成を図った。令和6年度は計19回学校給食へ有機農産物を導入した。

【有機給食の実施回数】
有機米 : R4年度 2回 → R6年度 16回
有機ミニトマト : R4年度 0回 → R6年度 3回

5 今後の展望

今後、有機農業を普及していくためには、有機農産物の安定生産や農業者の所得安定が課題となってくる。そのため、令和6年度に作成した栽培マニュアルを活用して農業者へ栽培技術を普及することや、有機農業者の所得向上に向け、水稲だけではなく、高冷地野菜等多くの品目を有機化することで付加価値をつける取組を行う。

R4開始

ごのへまち

五戸町(青森県)

主な品目

♣野菜(にんじん等)



実施体制

五戸町、町内農業者、畜産農家、物流・小売・加工業者 等

面積情報

有機農業取組面積:4.0ha
耕地面積に占める割合:0.1%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

五戸町においては、移住してきた農家を中心に有機農業の取組が拡大してきた。
生産者から有機農業に対する理解を得ることや、栽培技術の習得が困難であり、慣行農業から有機農業への転換が図られにくいことが推進における課題となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
R4年度 3ha → R9年度 6ha
有機農産物の販売数量の拡大
R4年度 13 t → R9年度 15 t
有機農業に取り組む農業者数の増加
R4年度 2人 → R9年度 5人

3 主な取組内容

生産

- 有機農業先進地への視察研修の実施
- 土づくり、栽培方法等に関する技術講習会の開催(今後実施予定)
- 有機農業への転換に係る講演会の開催(今後実施予定)
- 有機農業推奨地域の選定(今後実施予定)
- 独自商標の策定(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 有機農産物を利用した加工品の試作
- 学校給食への有機野菜の導入
- 加工製造に係る設備導入支援の策定
- SNSを活用したオーガニックビレッジ宣言及び取組みの周知
- オーガニックマルシェ等イベント支援の策定(今後実施予定)



給食に使われる有機野菜の写真・搬入風景等をSNSを通じて発信。



試験導入を実施後、町内の全小中学校の学校給食に有機栽培野菜の毎月導入を開始。



小学生を対象に、地産地消や食育も兼ねて、有機栽培農家による給食に使われている野菜の紹介、解説を実施。

4 これまでの成果

令和6年6～7月に町内小中学校7校の学校給食に有機野菜を試験導入。

令和6年8月から町内小中学校7校の学校給食に有機野菜を毎月導入を開始。

【有機給食の実施回数】

令和6年度6～7月 試験導入2回(3品目47kg)

令和6年度8月以降 毎月導入(合計12品目2,769kg)

5 今後の展望

今後、有機農業を更に推進していくためには、有機農産物の消費拡大や更なる販路確保、慣行農家が有機栽培へ関心を寄せるようなブランド力が必要となる。今後は、課題の解決に向け、県外も含めた他市町村と連携した消費拡大、地域に根差した独自商標の策定や慣行農家が有機栽培に触れる機会の増加に取り組む。

問い合わせ先

五戸町農林課 TEL:0178-62-2111(内線266)

R5開始

はなまきし

花巻市(岩手県)

主な品目

- 水稲



実施体制

花巻市有機農業推進協議会(花巻市、農業者)、岩手県、JAいわて花巻

面積情報

有機農業取組面積:6.5ha
耕地面積に占める割合:0.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

花巻市内では、慣行農業をはじめ有機農業や特別栽培農産物の栽培など様々な農業に取り組んでいるが、個々の農業者の取組に留まっているのが現状である。また、新規就農者が市外から移住し有機農業に取り組むケースや有機農産物を求める消費者の声があるなど、有機農業や有機農産物に対する市民の機運が徐々に高まっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

令和6年度 6ha → 令和11年度 13ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

令和6年度 5経営体 → 令和11年度 8経営体

保育施設、福祉施設、教育施設等へ有機農産物納入施設数

令和6年度 0施設 → 令和11年度 30施設

3 主な取組内容

生産

- 生産者間での情報交換
- 有機農業栽培技術講習会の開催



R6.11.19に花巻市オーガニックビレッジ宣言。持続可能な農業の推進のため花巻市有機農業推進協議会を中心に取り組む有機農業実施計画を策定。

加工・流通・消費

- オーガニック給食提供施設の見学と交流会
- 講師を招き講演会とオーガニックマルシェを開催
- 市内小学校(自校炊飯2校)へ有機米試験提供
- 農村ワークショップの開催



R6.11.10に有機農業に関する講演会とマルシェを同時開催。生産者と消費者の相互理解につながった。



R7.6.28にオーガニック給食提供施設の見学。給食に携わっている栄養士を交えて有機給食に関する意見交換を行った。

4 これまでの成果

花巻市有機農業推進協議会を令和6年11月19日に設立。同日付けで花巻市有機農業実施計画を策定。有機農業に関する講演会等の開催やアンケートなどを実施。

【有機給食の実施回数】

R6年度 0回 → R7年度 2回(12月実施にむけ調整中)

5 今後の展望

今後の展望として、有機農産物の物流・販路の整備、面積拡大と技術向上を進め、さらに市内消費を拡大することで、地域農業の発展と持続可能な地域づくりを目指します。

R5開始

いちのせきし

一関市(岩手県)

主な品目

- 水稲
- 麦 (大麦、小麦)
- 野菜 (葉菜)



実施体制

一関地方有機農業推進協議会(一関市、平泉町、大東町有機農産物等生産組合、有機農業者、産直組合、JAいわて平泉、一関市農業委員会、一関市教育委員会、県振興局・普及センター等)

面積情報

有機農業取組面積:123.0ha
耕地面積に占める割合:0.7%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

一関市は、平成20年に一関市全域を対象に一関地方有機農業推進協議会を設立し、有機農産物の生産に取り組んでいるものの、水稲の雑草対策や地域内で発生する有機質資源の利活用に苦慮しており、取組者の増加、面積の拡大、反収の向上には結び付いていないのが現状である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
R4年度 12.42ha → R10年度 17ha
有機農産物の販売数量の拡大
R4年度 26.7 t → R10年度 37 t
学校給食への有機農産物活用回数の増加
R4年度 2回 → R10年度 5回

3 主な取組内容

生産

- 有機農業志向者を対象に、有機農業の生産技術講習会を開催し、生産技術や国、県等の支援措置等に関する情報を提供
- 有機JAS認証の取得・更新費用に対する補助金の創設



農作業体験ができる
「田んぼの学校」

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の供給
- 市民の有機農業への理解促進を図るため、市民向けに有機農業勉強会の開催
- 子供とその保護者への有機農業への理解促進を図るため、農作業体験ができる「田んぼの学校」の開催
- 新たに出来た道の駅に有機農産物特設コーナーを設置



市民向け有機農業勉強会



道の駅だいたうに設置した
有機農産物コーナー

4 これまでの成果

R6年度に市内全小中学校の学校給食へ地元で生産された有機米を3回供給した。

【有機給食の実施回数】

R4年度 2回 → R6年度 3回

5 今後の展望

水稲以外の農産物に取組む農業者を巻き込み、一体的な取組として推進していく。

今後は、有機農業者の拡大及び生産技術向上のための講習会や実演会を開催する。また、道の駅等を活用した消費者理解の醸成に取り組む。

R6開始

くりはらし

栗原市(宮城県)

主な品目

- 水稲



実施体制

栗原市有機農業推進協議会(栗原市、宮城県栗原農業改良普及センター、新みやぎ農業協同組合、栗原市オーガニックヴィレッジ、JA新みやぎ志波姫有機米栽培協議会)

面積情報

有機農業取組面積:35.1ha
耕地面積に占める割合:0.2%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

栗原市の有機農業は平成21年度前後をピークに減少傾向にあり、高齢化や担い手不足のほか、有機農業に対する認知度が低いことや、労働力の確保、栽培技術の習得等の課題解決が急務となっている。そこで有機農業の拡大に向けて、令和6年3月に設立した『栗原市有機農業推進協議会』の活動を通じて、有機農業者の人材育成や産地づくり、有機農業への理解促進に取り組む。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 41.5ha → R11年度 80.0ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 11経営体 → R11年度 20経営体

3 主な取組内容

生産

- 有機農業の拡大に向けた検討会の開催
- 有機農業に関する講演会の開催
- 有機JAS認証取得経費の支援(今後実施予定)
- 自動除草ロボットを使用した実証試験(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 有機米の試食・アンケート調査(講演会開催時に同時開催)
- イベント等での有機農産物のPR(今後実施予定)



有機農業の拡大に向けた検討会



有機農業に関する講演会



有機JAS米のおにぎり試食

4 これまでの成果

有機農業の普及を目的に講演会を開催。

【講演会の開催回数】

R5年度 0回 → R6年度 1回(参加者44名)

5 今後の展望

有機農業に対する認知度の向上や労働力の確保、栽培技術の習得が有機農業の推進における課題となっていることから、就農相談や研修会等の開催による有機農業者の人材育成・確保、市外等でのイベントにおける有機農産物のPR活動など有機農業の理解促進を図りながら、有機栽培面積の拡大と農業者数の増加を目指す。

R6開始

とめし

登米市(宮城県)

主な品目

- 水稲



実施体制

登米市、宮城県、みやぎ登米農業協同組合、新みやぎ農業協同組合、登米・気仙沼地域土地改良区連絡協議会、宮城県農業共済組合県北支所、有機農業取組農業者、道の駅連絡協議会、観光物産協会 等

面積情報

有機農業取組面積:149.3ha
耕地面積に占める割合:0.8%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

登米市は、人と環境に優しい環境保全型農業への先駆けした取組により、環境との調和を重視した持続可能な農業を推進しており、本市の強みである環境保全型農業の次のステップとして、更なる有機農業の拡大を図っている。これまでの農業者を中心とした取組により、生産から流通消費まで一定の自立した体系が築かれているが、次世代の人材確保と労力の軽減化対策等が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 152ha → R11年度 200ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 42人 → R11年度 50人

県内外へのPR活動 年2回以上

給食への有機米の提供 年2回以上

3 主な取組内容

生産

- 有機JAS認証等の認証取得経費の支援
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 新規に取り組む方や転換を実施する方への研修会の開催(今後実施予定)



先進地視察(秋田県大潟村・岩手県一関市)により新しい知見の獲得に努めた。

加工・流通・消費

- 市内外の食材イベント等でのPR活動
- 学校給食への有機米提供
- 市内の直売所等への有機農産物特設コーナーの設置による有機農産物の販売促進(今後実施予定)



市内外イベントへ出展し、有機米の試食を提供するとともに有機農産物に関するアンケート調査を実施した。



「有機農業の日(12月8日)」の特別期間に合わせ、市内幼稚園・小学校・中学校の学校給食へ有機米を提供し、有機食材への理解を深めた。

4 これまでの成果

市内外イベントや学校給食への有機米の提供を通じて、有機農業の魅力をPRした。

有機JAS認証取得を支援し、環境と調和する農業の推進と農産物の付加価値向上に努めた。

【有機JAS認証等取得支援】 R6年度 4件

【県内外へのPR活動】 R6年度 2回

【学校給食への有機米提供回数】 R6年度 1回

5 今後の展望

有機農業の購入を促進するためには、有機農業は環境負荷軽減につながることを消費者へ認知してもらうこと等が重要である。

今後は、消費需要拡大のためのPR活動を展開し、生産者の生産意欲に繋げるとともに、新規就農者の獲得をはじめ、慣行農業から有機農業への転換を推進することで、取組面積の拡大を目指す。

問い合わせ先

登米市産業経済部産業総務課 TEL:0220-34-2716

R6開始

おおさきし

大崎市(宮城県)

主な品目

- 水稲



実施体制

大崎市有機農業・グリーン化推進協議会(大崎市、宮城県大崎農業改良普及センター、宮城県美里農業改良普及センター、JA古川、JA新みやぎ、農業者、農機メーカー)

面積情報

有機農業取組面積:62.0ha
耕地面積に占める割合:0.3%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

大崎地域は東北で唯一、世界農業遺産「大崎耕土」に認定されており、豊かな自然環境を維持しながら将来に亘って持続可能な農業を地域に定着させるため、環境保全型農業を広く普及している。一方、担い手の高齢化や不足が課題となっており、環境に配慮したスマート農業機器の導入等のコスト削減及び作業の効率化が重要となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R6年度 26.9ha → R11年度 40ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R6年度 20経営体 → R11年度 30経営体

3 主な取組内容

生産

- 自動抑草ロボットによる水田の雑草抑制
- スマホ水管理システムによる水田の水位等の把握及び遠隔操作
- 先進地視察による新技術の習得及び導入
- 講師を招いての生産者向けの講演会及び技術研修会の開催
- 緑肥ヘアリーベッチの栽培普及による無化学肥料化の推進(今後実施予定)

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供及び生徒への講話
- 多くのバイヤーが注目する関東・関西への展示会、商談会への出展
- 市内及び首都圏での有機農産物等を利用した食のPR交流会の開催
- 海外輸出PRの実施



自動抑草ロボットとスマホ水管理システムを活用したグリーンな栽培により、雑草抑制と労力削減の推進。



中学校の学校給食に有機JAS認証米を提供し、併せて生産者による講話を実施することで有機農業への理解を深めた。



首都圏での市内有機農産物等を食にしたPR交流会の実施

4 これまでの成果

自動抑草ロボットと除草機での雑草抑制、スマホ水管理システムを活用した遠隔監視での労力削減の取り組み効果が出たことで、結果をまとめた有機栽培マニュアルが完成。

【有機栽培マニュアル】
R6年度 1部

5 今後の展望

今後、生産された有機農産物の物流や販路確保を図るとともに、グリーンな栽培技術を活用した新規有機ほ場の確保、及び姉妹都市も含めた県内外の関係機関と連携した消費拡大に取り組む。

問い合わせ先

大崎市産業経済部農政企画課 TEL:0229-23-7090

R6開始

かみまち

加美町(宮城県)

主な品目

- 水稲



実施体制

加美有機農業推進協議会(加美町、JA加美よつば、宮城県大崎農業改良普及センター、有機農業生産者団体、販売流通事業者、直売施設)

面積情報

有機農業取組面積:53.1ha
耕地面積に占める割合:0.9%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

加美町では、これまで水稲を中心に有機農業の取組を行ってきたが、近年、後継者不足や栽培技術の継承が進まず、取組面積が減少傾向にあり、栽培技術の向上や後継者の確保等が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R5年度 53.08ha → R11年度 60ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R5年度 17経営体 → R11年度 20経営体

学校給食での有機農産物の年間利用回数

R5年度 0回 → R11年度 4回

3 主な取組内容

生産

- 生産者向け栽培研修会の開催
- 自動抑草ロボットによる水田の雑草抑制検証
- 有機JAS認証の取得経費に対する支援
- 先進地視察による新しい知見の獲得



生産者向けに自動抑草ロボットによる水田の抑草についての栽培研修会を開催(R6)。

加工・流通・消費

- イベントへ出展し有機農産物をPR
- 加工・流通事業者との意見交換会を実施
- 学校給食への有機米提供



自動抑草ロボットを試験導入して水田の抑草効果を検証中(R7)。



町内の小中学校、保育園、幼稚園及びこども園を対象に有機米を提供することで有機農業を周知(R6)。

4 これまでの成果

学校給食での有機農産物等の活用促進のため、有機米の提供を実施。R6は小中学校及び幼稚園等で年1回の有機米給食を実施。

【学校給食での有機農産物の年間利用回数】
R5年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

今後は、課題の解決に向け、スマート農機の導入による作業の省力化や、面積の拡大と技術水準の向上により、有機農産物の安定生産を実現し、学校給食への有機農産物供給量の増加に取り組むほか、県内他市町村との連携した消費拡大にも取り組む。

R4開始

おおがたむら

大潟村(秋田県)

主な品目

- 水稲



実施体制

大潟村、大潟村農業協同組合、大潟村カントリーエレベーター公社、秋田県立大学、大潟村有機農業推進協議会、集出荷団体 等

面積情報

有機農業取組面積：297.7ha、
耕地面積に占める割合：2.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

大潟村は2001年(平成13年)に「環境創造型農業宣言」を行い、環境に配慮した特別栽培や有機栽培の拡大に力をいれ2023年(令和5年)にオーガニックビレッジ宣言を行ったが、労働者の高齢化と昨今の米価の高騰により有機栽培は2008年(平成20年)頃と比べ半分以下となっている。有機農業の拡大に向けては、新たな担い手の確保と重粘土質に対応した乗用除草機の開発が急務となっている。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 312ha → R9年度 350ha

うち、米の面積

R4年度 243ha → R9年度 255ha

3 主な取組内容

生産

- 有機ほ場の巡回や視察研修
- 講演会等の開催
- 乗用水田除草機を使用した実証試験



重粘土質に強い乗用水田除草機の実証試験。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機米の提供
- 村内外のイベントを活用した有機農産物のPR
- 村内産直センター等への有機農産物販売コーナーの設置



こども園、小中学校の給食に有機食材を提供。



村内農家を対象とした有機栽培圃場の巡回視察。

4 これまでの成果

保育給食・学校給食へ有機米を提供し、安定的な消費先を確保している。また、児童生徒たちの健康や地域農業の学び、環境への関心向上に繋がっている。

【有機給食の実施回数】

R4年度 12回 → R6年度 57回

5 今後の展望

有機栽培の理解を深める研修等を行いつつ、大潟村のほ場条件に合う水田駆動除草機の開発を早急に進め、除草体系の確立を図り、安定して有機農業に取り組める環境作りを目指す。

R4開始

よねざわし 米沢市(山形県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜(たまねぎ等)
- ◆ 豆類(大豆)



実施体制

有機農業実践者、市内加工業者・流通業者、市内飲食業者、消費者団体、山形おきたま農業協同組合、農機具メーカー、学術機関、米沢市 等

面積情報

有機農業取組面積: 37.7ha
耕地面積に占める割合: 0.9%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

近年の有機食品に対するニーズの高まりに対応し、有機農業の更なる発展を目指して推進してきたが、既存農家だけでは拡大面積に限界があり、新規栽培者の確保が必要。また、農家の経験や勘による栽培が中心であるため栽培技術の確立が必要。販売面に関しても、価格が慣行農産物に比べ高い傾向にあり、市場流通では扱いにくいいため、販路を開拓していく必要がある。

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大(米・大豆・野菜)
R3年度 12ha → R9年度 42ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
R3年度 56.8 t → R9年度 207 t
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
R3年度 13人 → R9年度 20人

3 主な取組内容

生産

- BLOF理論に基づく栽培実証圃場設置及び研修会
- 栽培研修受入ページ掲載
- 農業用機械の実演会



学校給食で有機野菜(里芋)を提供した。また、有機栽培里芋のチラシを児童生徒に配布し、有機農産物への理解を深めてもらった。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機米、有機野菜の提供
- オンライン商談会の開催
- ECサイト研修会の開催



有機農業者がBLOF理論に係る実践的な知識等の学びを目的に水稲と野菜の実証圃場を設置し、研修会を開催した。



有機栽培の課題である生産コスト(労力)の削減にむけて省力化機械の実演会を開催した。

4 これまでの成果

小中学校の学校給食に有機栽培のお米のほか、新たに野菜を試験的に導入することができた。

【学校給食への有機野菜の導入】
R3年度 0回 → R6年度 1回

5 今後の展望

有機取組面積の拡大を図るため、新規栽培者の受け入れ、学校給食への有機農産物の提供に継続して取り組む。さらに、地域内流通での消費拡大に向けて検討を進めていく。

R4開始

つるおかし

鶴岡市(山形県)

主な品目

- 水稲



実施体制

鶴岡市有機・循環型農業促進協議会(鶴岡市有機農業推進協議会、JA 鶴岡、JA庄内たがわ、株式会社NEWGREEN SUPPLY、鶴岡市)

面積情報

有機農業取組面積:102.5ha
耕地面積に占める割合:0.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

鶴岡市においては、平成19年度に有機栽培に取り組む農業者等による「鶴岡市有機農業推進協議会」を設立し、有機栽培の技術講習会や市内学校給食への有機栽培米提供事業等により、有機栽培への理解促進、消費拡大の取組を行っている。近年は高齢化により有機栽培の取組を断念する農業者が出てきており、人材確保や有機農産物のブランド化、農作業の労力軽減化対策が急務となっている。

2 成果目標

有機米の作付面積拡大

R3年度 63.2ha → R9年度 68ha

有機野菜(ベビーリーフ)の販売数量拡大

R3年度 27t → R9年度 30t

3 主な取組内容

生産

- 鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」による人材育成
- 有機栽培技術普及のための講座開催
- 実証展示ほ場の巡回による除草技術の共有
- 化学肥料削減に向けた取組
- 小売店等のニーズに則した生産の検討
- 労力軽減を図る農業用機械の導入支援
- 有機JAS認証取得者の拡大推進

加工・流通・消費

- SHONAIROOTS※と連携した高付加価値販売に向けた販路拡大
- 市内全小中学校で有機米、有機野菜給食を実施するため有機食材を提供
- 販売イベントへの出展と有機農産物のPR



鶴岡市立農業経営者育成学校「SEADS」入校生による有機農業を学ぶ人材育成の取り組み



SHONAIROOTS※と連携した高付加価値販売に向けた販路拡大



市内全小中学校で有機米、有機野菜給食を実施するため有機食材を提供

※(株)NEWGREENSUPPLYの有機・特別栽培農産物のブランド

4 これまでの成果

市内全小中学校の学校給食用の食材として、有機野菜(ベビーリーフ)を年3回提供している。

【学校給食での導入回数】

R3: 0回 → R6: 3回

5 今後の展望

有機農業の推進に向けては、次世代の人材育成と有機農産物の高付加価値販売に向けた販路拡大が必要である。今後は、課題解決に向け、有機農業実践講座等による人材育成に取り組むとともに、高付加価値販売による全国市場等への流通促進や、市内学校給食での取組を通じ、地元の消費拡大にも取り組む。

問い合わせ先

鶴岡市農林水産部農政課 TEL:0235-35-1295(ダイヤルイン)

R4開始

しんじょうし

新庄市(山形県)

主な品目

- 水稲



実施体制

新庄市、農業者、県普及課(指導・助言)
消費者グループ 等

面積情報

有機農業取組面積:106.8ha
耕地面積に占める割合:2.0%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

本市の農業は、「水稲」を中心に「にら」、「ねぎ」、「アスパラガス」などの園芸作物や畜産などの複合経営を行っている。
有機農業の取組拡大に向けては、モデル地区を選定し実践者を増加させる取り組みや、農業生産に由来する環境への負担をできる限り低減した生産方式への転換を図り、化学合成肥料や化学合成農薬などの使用を低減するため環境保全型農業の取組を実践している。

2 成果目標

有機農業に取組む農業者の割合
R3年度 3% → R9年度 5%
有機栽培のうち水稲の面積
R3年度 10.0ha → R9年度 12.0ha
有機栽培のうち大豆の面積
R3年度 1.0ha → R9年度 5.0ha
有機栽培のうち有機野菜の面積
R3年度 0.4ha → R9年度 2.4ha
有機農産物の販売数量
R3年度 33t → R9年度 47t

3 主な取組内容

生産

- 有機水稲栽培における適切な圃場管理技術の習得
- 新規有機農業者の育成に向けた技術講習会の開催



技術習得のための研修会と圃場の見学。

加工・流通・消費

- 学校給食における有機農産物活用の促進
- 消費者との交流会の開催



有機農産物を試食するワークショップを開催。



新規有機農業者の育成に向けたセミナーを開催。

4 これまでの成果

学校給食への有機米の提供とオーガニックフェスの開催を通じて、有機栽培取組面積、耕地面積に占める割合が向上した。

【有機給食の実施回数】
R3年度 0回 → R6年度1回

5 今後の展望

稲の有機農業において特に課題となる「雑草防除」について、自動抑草ロボットを活用した除草作業の省力化効果を検証し、有機栽培の取組面積の拡大につなげる。

R4開始

かわにしまち

川西町(山形県)

主な品目

- 水稻
- ◆ 豆類(大豆 等)



実施体制

川西町、JA山形おきたま、町内生産者・団体、かわにし森のマルシェ、川西町浴浴センターまどか、山形県立置賜農業高校等

面積情報

有機農業取組面積:29.6ha
耕地面積に占める割合:0.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

川西町では長年有機農業に取り組む熟練農業者が点在していたが、より連携して環境負荷の低い農業を面的に広げる機運の高まりを受け、地域ぐるみで有機農業を推進するに至った。有機栽培に取り組む生産者は着実に増えており、今後は新規転換者が各々に合った栽培技術を確立していくことや、消費者に有機農業への理解をより深めてもらうことが、有機農業の維持拡大にあたっての課題になると考えられる。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 27.1ha → R9年度 29.1ha

有機農産物の販売数量の拡大(枝豆)

R4年度 7,800kg → R9年度 13,800kg

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 14人 → R9年度 17人

3 主な取組内容

生産

- 専門家を招いての生産者向け研修会の開催
- 先進地視察による新しい知見の獲得
- 地域に波及する人材(有機JAS審査員・ウネ作り屋さん※)の育成
- 水田の雑草対策にかかる機械の実証実験・デモンストレーション

※ウネ作り屋さん・・・菌ちゃんふぁーむ主催の研修会に参加し、試験に合格することで認定される。高畝作りの請負人。

加工・流通・消費

- 学校給食への有機農産物の提供
- 町内産直施設における有機農業フェアの開催
- 有機転換者の販路開拓に向けたサポート
- 教育施設における丸太高畝(埋め込んだ丸太が糸状菌にゆっくり分解されて養分源となる高畝)の設置



町内圃場見学会の様子。新規有機転換者から熟練有機農業者である「やまがた有機農業の匠」に至るまで、様々な生産者の圃場を見つつ、栽培手法について意見交換した。



町立小松保育所内の丸太高畝栽培の畑。元々荒地だったが、地元住民や保護者ら多くの人々の協力によって整備された。



町内産直施設「かわにし森のマルシェ」で例年開催している有機農業フェアの様子。店内には有機農産物販売コーナーを常設している。

4 これまでの成果

商談会で有機農産物に対する高い需要を体感したことなどを契機として、R6年度は新たに7人/団体が有機栽培に取り組み始めた。

【有機栽培への転換者数】

R3年度 0人/団体 → R6年度 7人/団体

5 今後の展望

生産面については、町内圃場見学会の継続的な実施により、地域ぐるみで栽培技術の更なる向上を図っていく。また、学校給食で有機農産物を提供する際に生産者の講話を実施する、丸太高畝栽培など非農家でも取り組める農法の普及を推進するなど、より多くの人々の有機農業への理解促進に繋がるような取り組みを進める。

R5開始

やまがたし

山形市(山形県)

主な品目

♣野菜（じゃがいも、大根、人参）



実施体制

山形市、西蔵王野菜生産組合、JAやまがた 等

面積情報

有機農業取組面積:0.1ha
 耕地面積に占める割合:0.0%
 (令和5年度時点)

1 背景・課題

山形市における農業の持続的な発展を実現するため、これまでに実施してきたエコファーマーの取組みを「有機農業」の具体的な取組みにつなげるとともに、有機農業の実践者、生産者及び栽培面積の増を目指す。現段階では、有機農業実践者が少ないため、学校給食への提供の充実や有機農産物の流通、販売に至るまでが困難な状況である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 0a → R10年度 25a

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 0人 → R10年度 3人

3 主な取組内容

生産

- 有機栽培実証圃の設置



有機栽培実証圃の大根

加工・流通・消費

- 学校給食への提供
- 有機栽培農産物マルシェの開催
- 有機農産物を使用した親子料理教室の開催



有機栽培実証圃じゃがいもの収穫



有機じゃがいもの給食を食べる会

4 これまでの成果

実証圃において、R5年度はじゃがいもの栽培のみだったが、R6年度からは大根の栽培、人参の栽培と土づくりや除草のノウハウを活かし面積を増やした。

【有機給食の実施回数】

R5年度 1回 → R6年度 2回

5 今後の展望

今後は有機転換推進事業を活用して農業者への働きかけを行い、面積の拡大を目指す。また、マルシェ等を広く開催し、生産者と消費者が交流する場を提供し、有機農業の理解と啓発を図る。

問い合わせ先

山形市農政課 TEL:023-641-1212

R5開始

さかたし

酒田市(山形県)

主な品目

- 水稲



実施体制

酒田市、山形県、JA庄内みどり、JAそでうら、JA全農山形、生産組合協議会、畜産関連民間業者、ほか生産者等

面積情報

有機農業取組面積:46.2ha
耕地面積に占める割合:0.4%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

近年の農業は、環境負荷の低減を図りながら、生産力向上と持続性の両立が求められる。課題として、生産コストの削減と収量確保を前提に、化学肥料・化学合成農薬の使用量を低減させること、また必要とされる労働投入量の増加に対して担い手が不足していることが挙げられる。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大
R4年度 40ha → R10年度 45ha
有機農業に取り組む農業者数の増加
R5年度 13人 → R10年度 14人

3 主な取組内容

生産

- 堆肥活用による土づくりに係る研修
- 循環型農業の促進に係る研修
- 市内畜産農家が提供する堆肥情報提供
- 化学肥料・農薬を低減させた実証栽培
- 新規就農イベントへの出展

加工・流通・消費

- 有機農産物等の直売イベント
- 都内アンテナショップと有機農産物の需要に係る意見交換会



循環型農業の促進のために開催した生産者向け研修会



化学肥料低減を目的とした水稲の実証栽培において、ポンプにより牛尿液肥を施用



有機栽培米など環境に配慮した地元農産物について、生産者による直売イベントを開催

4 これまでの成果

有機農業など循環型農業の理解を促進するために、生産者による有機農産物等の直売イベントを開催

【有機農産物等直売イベント来場者数】
R5年度 0人 → R6年度 約500人

5 今後の展望

基本となる人づくりと土づくりを継続しつつ、環境にやさしい栽培技術の検証を行い、生産力向上と持続性の両立に向けて取り組んでいく。

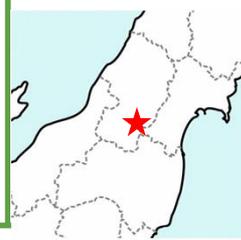
R5開始

たかはたまち

高島町(山形県)

主な品目

- 水稲



実施体制

高島町、JA山形おきたま、有機農業生産者団体
町内商工業関係者、高島町教育委員会 等

面積情報

有機農業取組面積:93.4ha
耕地面積に占める割合:2.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

農業者の高齢化や後継者不足等により、有機栽培面積は平成21年をピークに減少傾向にある。雑草対策等に係る負担が大きいことや地域内での消費・流通が限定的であることが課題となっている。

2 成果目標

- 有機農業の取組面積の拡大(水稲)
R4年度 87ha → R10年度 91ha
- 有機農産物の販売数量の拡大
R4年度 414 t → R10年度 423 t
- 有機農業に取り組む農業者数の増加
R4年度 48人 → R10年度 53人

3 主な取組内容

生産

- 水稲における抑草技術の研究や研修会の開催
- 有機栽培による畑作の振興



自動抑草ロボットを試験導入して効果を検証。効果的な使用方法について研究。

加工・流通・消費

- 消費者が町内産有機農産物を入手できるよう、生産者や事業者と地域認証を運用
- 飲食店等における有機農産物の活用の促進
- 学校給食等における有機農産物の活用
- 有機農産物直売イベントの開催
- 有機農業をテーマにした講演会の開催



有機農産物の地域内消費の促進と、生産者と消費者の交流を促進するため、マルシェを開催。



未来の消費者である小中学生を対象有機農産物を提供し、併せて有機農業について学ぶ動画を視聴。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入に向けて、教育委員会や栄養教諭と連携し、計5回(うち1回は有機米と有機野菜を合同)実施。

【有機給食の実施回数】

R4年度 1回 → R6年度 有機米3回 有機野菜3回
特別栽培米(*)3か月

*化学肥料不使用、農業は初期除草剤1回まで

5 今後の展望

学校給食での導入や農産物直売所での取り扱いにより、地域内での消費を増やしつつ、生産の拡大を図っていく。

R4開始

にほんまつし

二本松市(福島県)

主な品目

- 水稲
- ♣ 野菜 (たまねぎ 等)



実施体制

二本松市循環型農業推進協議会(一般社団法人二本松有機農業研究会、オーガニックふくしま安達、あだたら食農Schoolfarm、二本松ご当地エネルギーをみんなで考える株式会社、特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会、ふくしま東和有機農業研究会、国立大学法人福島大学、あぶくまの里農ganic女子、みらいの給食、農事組合法人あだたら産直センター、株式会社デイリーサービス、株式会社いちい、福島県東北農林事務所安達農業普及所、二本松市)

面積情報

有機農業取組面積:25.6ha
耕地面積に占める割合:0.5%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

二本松市は、県内でも有数の有機農業が盛んな地域となっている。
近年、地球温暖化に起因する異常気象は激甚化・頻発化し、地域農業にも大きな影響を与えていることから、地球環境問題に対応した農業のあり方が求められているため、環境負荷の少ない持続可能な食料システムを生産者、事業者、消費者との協働により実現することが必要である。

2 成果目標

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 25.6ha → R9年度 30.7ha

有機農業に取り組む農業者数の増加

R4年度 30人 → R9年度 50人

3 主な取組内容

生産

- 新規就農者に対する研修誘導(市及び国、県の支援制度を活用した研修)
- 有機転換志向及び減農薬・減化学肥料志向農業者に対する環境保全型農業直接支払交付金等制度の活用推進

加工・流通・消費

- 市内店舗での有機農産物の取り扱いを増やすための普及啓発活動
- 有機農産物コーナーの設置
- 学校給食への有機食材の提供(関係機関との協議、品目・日数・学校数等限定的な実施段階から、徐々に拡大を図る)
- 循環型農業への理解を促進するためのマルシェ、ワークショップ等の開催



R6.2.23開催のマルシェの様子。



R5私立幼稚園への有機米提供時の幼稚園訪問。



R6市内公立小中学校給食への有機野菜提供時の小学校訪問。

4 これまでの成果

有機農産物の学校給食への導入のため、試験提供事業を実施。R5は私立幼稚園へ有機米、R6は市内公立小中学校給食へ有機野菜を提供。

【有機給食の内容】

R5年度 有機米135kg(私立幼稚園)

R6年度 有機野菜(にんじん・だいこん・ほうれん草)

計529.7kg(市内公立小中学校)

5 今後の展望

今後は、新規就農者に対して、支援制度を活用した研修制度の利用を促進する。また、市内の店舗での有機農産物の取り扱いを増やすため、普及啓発活動を実施するとともに、学校給食への有機食材の使用を段階的に拡大する。さらに、マルシェなどのイベントを開催し、地域における有機農産物の消費拡大を目指す。

問い合わせ先

二本松市産業部農業振興課 TEL:0243-55-5116

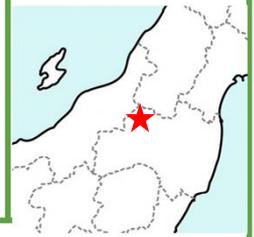
R5開始

きたかたし

喜多方市(福島県)

主な品目

- 水稲
- ◆ 豆類 (大豆)
- ♣ 野菜 (ミニトマト等)



実施体制

喜多方市環境にやさしい農業推進協議会(JA、認定農業者協議会、指導農業士会、観光物産協会、地元量販店、農業共済組合、土地改良区連絡協議会、県農林事務所、農業委員会、喜多方市等)

面積情報

有機農業取組面積:46.0ha
耕地面積に占める割合:0.6%
(令和5年度時点)

1 背景・課題

喜多方市は県内で最も有機農業が盛んな地域だが、東日本大震災による原子力災害の風評被害による有機農産物の販路の減少に伴い有機農業の取組が減少しており、未だに以前の作付面積までには回復していない状況。取組の維持・拡大に向けては、新たな販路の確保や、地域資源を活用した土づくりなどの生産技術等の継承が課題となっている。

2 成果目標

環境保全型農業直接支払交付金取組面積の拡大

R4年度 813ha → R10年度 1,000ha

環境保全型農業直接支払交付金の取組による温室効果ガス排出量の削減

R4年度 1,705tCO₂/年 → R10年度 2,097tCO₂/年

有機農業の取組面積の拡大

R4年度 46ha → R10年度 51ha

3 主な取組内容

生産

- 土壌医検定の取得支援
- 慣行栽培から有機栽培へのステップアップブックの作成(今後実施予定)
- 環境にやさしい酒米、掛け米生産農家にスポットを当てたパンフレットの作成(今後実施予定)

加工・流通・消費

- ECサイト販売講習会の開催
- 温室効果ガス削減の「見える化」の取組支援
- 田んぼの生き物調査の実施
- 県内外でのマルシェ・イベント等への出展
- 有機農産物商談会の開催
- 学校給食への有機米の導入



温室効果ガス削減「見える化」取組セミナー、申請サポートの実施。



有機農業のほ場で、生物多様性や環境負荷の少ない農業について学ぶ「田んぼの生きもの調査」を実施。



市内産の有機米(コシヒカリ)を市内全小中学校に提供。有機米の提供に合わせ、市長や生産者と児童と一緒に給食を喫食し交流した。

4 これまでの成果

有機米の学校給食への導入のため、導入に係る費用を補填。R6年度は12月の1か月間約2.9tの有機米を提供。

【有機給食の導入数量】

R5年度 0t → R6年度 2.9t

5 今後の展望

慣行栽培から有機農業へ転換するためには、特別栽培から有機農業へ段階的に推進していくことが必要。まずは、より多くの農業者に化学肥料・農薬を原則5割以上低減する環境にやさしい農業への転換を進め、有機農業の取組にステップアップできるよう関係機関・団体と連携しながら誘導や支援を図る。



発行：東北農政局 生産部 環境・技術課
住所：〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-3-1
電話：022-263-1111（代表）内線4110、4331
022-221-6193（直通）